

発言通告書（総括表）

令和8年第2回定例会 代表質問

No.	発 言 者	発 言 事 項	発 言 要 旨	答弁を 求める者
1	入山議員 (次世代)	1 公共工事のコスト上昇における街づくりと区民サービスについて 2 公立・私立学校に通う子どもたちへの経済的支援の考え方 3 神田警察通りの道路整備事業の進捗について 4 千代田区の公共空間の安全性、快適性を確保する基本的な考え方 5 改正社会福祉法を踏まえた地域共生社会の実現について	・区は建設コストの上昇や人手不足による入札不調・契約不調の現状をどのように認識し、今後の公共施設整備やまちづくりにどのような影響があると考えているのか。公共施設の更新が集中する時期を迎える中、区民サービスの低下を防ぐため、事業の優先順位や施設配置のあり方をどのように考えているのか。区有未利用地について、スポーツ・健康増進、防災、地域コミュニティなどの観点から、どのような活用を検討しているのか。 ・令和8年度の予算編成において、給食費や教材費の全額補助を実施している区立学校との均衡を図るため、学校種別を問わず、千代田区のすべての子どもたちへの経済的支援を公平性に考慮して行う方針が反映された。公立・私立に通う子どもへの経済的負担の差についてどのように均衡を図っていくか、さらに見直しが必要であるか、区の見解を伺う。 ・現在Ⅱ期区間工事中、美土代町交差点～神田駅北口交差点間の樹木が伐採され、地域地元の早期完成の要望のある中（仮称）神田錦町三丁目施設の令和9年竣工開設に向けて、神田警察通りの今後の方針を伺う。 ・区内の生活環境改善と安心・安全なまちづくりについて ・路上喫煙対策と客引き防止対策の強化について ・改正社会福祉法では、身寄りのない高齢者等への支援事業が法的に位置付けられ、これまで家族が担うことを前提としていた役割を社会全体で支える方向性が示された。単身世帯の増加や高齢化が進む中、本区においても家族による支援を受けられない区民は今後増加することが見込まれる。誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会を実現するため、本区の地域福祉のあり方について伺う。	区 教 育 長 関 係 理 事 者

発言通告書（総括表）

令和8年第2回定例会 代表質問

No.	発 言 者	発 言 事 項	発 言 要 旨	答弁を 求める者
2	はやお議員 (自民党)	1. 病児・病後児保育事業の拡充について 2. 認知症および軽度認知障害(MCI)対策について	ニーズ調査では、子どもの発病時に仕事を休まざるを得なかった保護者が約 8 割にのぼり、「病児保育の充実」を求める声は 31.2%と要望の第 1 位を占めている。これまでの「待機児童ゼロ」という量の確保から、働く親に寄り添った「サービスの充実」への転換は急務である。 (1)就学前児童人口が減少局面に移行するなか、これまでの「待機児童ゼロ」という量の確保から、多様化する保護者のニーズに寄り添った「質の向上やサービスの充実」へと子育て施策に舵を切る必要性について問う。 (2)区民ニーズ調査において、子どもの発病時に「施設を利用できず親が仕事を休んだ」割合が約 8 割、そのうち「病児・病後児保育を利用したかった」との回答が 6 割を超え、充実を求めるサービスとしてトップ(31.2%)である。この極めて高い潜在ニーズと、働く子育て世代が直面している切実な現状に対する区の認識を問う。 (3)令和 7 年度から始まった「第 3 期子ども・子育て支援事業計画」において、フルタイム共働き世帯の就労継続と定住を支えるため、小児科施設との併設を含めた病児・病後児保育の施設拡充、利用手続きの利便性向上、および受け入れ枠の拡大をどのように戦略的に進めていくのか、具体的な展望を問う。 千代田区の認知症有病率は 16.7%と国を上回っており、MCI(軽度認知障害)を含めた早期対策が急務である現状である。 (1)高齢者の約 3.3 人に 1 人が対象となると見込まれる中、特に早期対応のカギとなる MCI 対策への重要性の認識を問う。 (2)現在は国の有病率を基にした推計ですが、的確な施策展開のため、区独自で認知症や MCI の計量的実態調査を行っているか(行う予定はあるか)問う。 (3) MCI の人を対象とした共同開発中のアートプログラムや看護師の訪問調査による早期発見事業、長寿健診との連携によるこれまでの成果と課題を問う。 (4)「認知症診断助成」や「事故救済制度」を盛り込んだより進んだ新しいアプローチを導入すべきと考えるが、区の見解を問う。	区 長 教 育 長 関 係 理 事 者

発言通告書（総括表）

令和8年第2回定例会 代表質問

No.	発 言 者	発 言 事 項	発 言 要 旨	答弁を 求める者
2	はやお議員 (自民党)	3. 伝統ある都市型祭礼文化の継承支援と新たな助成スキームの創設について 4. 官製談合の刑事確定記録の区の認識と扱いについて	本区の祭礼文化は、江戸期からの歴史的変容を経て、現在は地域コミュニティの基盤を支える貴重な社会的資産となっている。しかし、担い手不足や祭礼道具の劣化、修繕・運営コストの高騰など、深刻な維持課題に直面している。 (1) 区が検討を進める祭礼道具への補助制度に関し、憲法上の政教分離原則をどのように遵守し、世俗的・文化的な目的をもった適正な予算化を進めるのか、区長の見解を問う。 (2) 「補助金の在り方」に基づく不特定多数の区民の利益となる「公益性」の証明と、使途を明確にする「透明性」をいかに確保するのか。また、既存の町会・コミュニティ補助金との二重給付を避けるための審査・チェック体制の構築について問う。 (3) 今後の持続可能な発展を見据え、税投入のみに頼るのではなく、一般社団法人等の受け皿組織を設置し、クラウドファンディングやふるさと納税、民間助成を広く募って公費と掛け合わせる、包括的な支援スキームを構築すべきと考えるが、区の認識を問う。 令和6年7月末に公表された「不正行為等再発防止検討報告書」に関し、納税者である区民への説明責任と区政の透明性を確保する観点から、検証プロセスの実効性、および議会対応と行政手続きにおける区の姿勢について説明を求める。 (1) 独立性が担保された区外調査をせず、一定の「留保」が付された不十分な弁護士報告書をベースに、わずか半月で正式決定された再発防止検討報告書の拙速な幕引きと、全容解明の妥当性について問う。 (2) 刑事確定記録の閲覧について、特別委員会の申請(令和6年12月18日)の前日に区が先行して申請を行った結果、議会の閲覧が半年以上遅れることとなった(令和7年7月24日)。その経緯を踏まえ、当時の情報共有のあり方と今後の議会への対応について問う。 (3) 議会に対し「刑事確定記録を判断する立場にない」と説明する一方で、元幹部の退職金返還請求にかかる判断材料として速やかに閲覧手続きを進めていた実態に対し、説明の整合性と今後の行政姿勢の透明性について問う。	区 長 教 育 長 関 係 理 事 者

発言通告書（総括表）

令和8年第2回定例会 代表質問

No.	発 言 者	発 言 事 項	発 言 要 旨	答弁を 求める者
3	永田議員 (自 民)	危機管理体制について A I 防犯カメラについて 日テレ通りの将来像について 神田警察通り道路整備事業について	今年度より災害対策危機管理課では危機管理部長を新設して、退職幹部自衛官が採用された。以前より、備蓄物資の管理、訓練といった日常の業務に追われている状況で、首都直下地震、風水害、テロへの即応体制不足を指摘してきたが、新たな組織の方針を問う。 区の防犯カメラ設置、維持費の補助金は、町会や地域団体向けのため設置数に限界がある。最近では公園、通学路の安全対策として区が直接設置することもあるがまだ不十分だ。A I 防犯カメラは不審者や異常を自動検知することで犯罪の抑止力が期待されている。地域任せにするのではなく、行政としてA I 防犯カメラ設置を推進するべきではないか。 第四回番町次世代シンポジウムにおいて、日テレ二番町計画の最終的な整理がなされた。行政と地域が連携した日テレ通りの具体的な将来像を示す段階にきている。区の方針を問う。 神田警察通り道路整備事業は、度重なる妨害行為で工期が約3年遅れ、1億円以上の損害が出ている。最高裁判所に上告されていた住民訴訟（工事一時中止、工事契約違法）は、裁判官全員一致で区が全面勝訴した。続く3期工事から完成までの区の方針を問う。	区 長 教 育 長 関 係 理 事 者
4	米田議員 (公 明)	中東情勢と物価高騰を受けた区民生活および区内中小・零細企業への支援について アフォーダブル住宅について 2050 ゼロカーボンちよだの実現に向けて	・物価高騰による区民生活・区内事業者への影響について ・区内中小・零細企業への相談体制と実態把握について ・特別融資・利子補給等の資金繰り支援について ・区民生活への追加支援について ・空き家実態調査の実施 ・アフォーダブル住宅供給に向けたモデル事業の実施 ・モデル事業についてのサウンディングの実施についてと今後の予定について ・2050 ゼロカーボンちよだの実現に向けた木材活用と都市・森林循環モデルの構築について ・千代田区省エネルギー改修等助成制度について	区 長 教 育 長 関 係 理 事 者

発言通告書（総括表）

令和8年第2回定例会 代表質問

No.	発 言 者	発 言 事 項	発 言 要 旨	答弁を 求める者
4	米田議員 (公 明)	ドナーミルクの利用拡大について 児童の登下校時や放課後の安全確保について	・ドナーミルクの意義と区の認識 ・妊産婦等への周知啓発 ・ドナー登録施設の拡充 ・医療機関への支援及び国・都への働きかけ ・児童の登下校時や放課後の安全確保に向けた、見守り体制の強化について	区 長 教 育 長 関 係 理 事 者